

# 近年の海外における 企業アーカイブズをめぐる動向と企業史料専門アーキビスト

松 崎 裕 子

(公益財団法人渋沢栄一記念財団実業史研究情報センター)

## 目 次

### は じ め に

#### 1. 海外の企業アーカイブズ事情略史

- (1) 国際アーカイブズ評議会 ICA における企業アーカイブズ部会 : SBL
- (2) イギリスにおける企業アーカイブズをめぐる動向 : BAC を中心に
- (3) アメリカにおける企業アーカイブズをめぐる動向

#### 2. 海外の企業アーカイブズの近年の動向とその特徴

- (1) 歴史マーケティング
- (2) ストーリーテリング (物語を語る)
- (3) アーキビストによるプロアクティブ (積極的) な提案・提言

事例 : IBM 社、ロシュ社、ペパーリッジ・ファーム社、  
コカ・コーラ社、エポニク社

#### 3. 「残ってこそその公開と一般利用」: 企業アーカイブズへのアクセスの問題

#### 4. 企業史料管理を後押しする英国国立公文書館の取組み

### お わ り に

## はじめに

筆者は2004年より財団法人渋沢栄一記念財団において、企業アーカイブズの振興と企業史料へのアクセスの促進を目的として、1) 企業史料の所在と概要を調査し、それらについての情報をインターネットによって広く伝える事業、2) 海外のビジネス・アーカイブズ(企業史料と企業アーカイブズ) に関するさまざまな情報を翻訳編集してメールマガジンとして発行するといった事業に携わっている。この業務のために、ビジネス・アーカイブズ・カOUNシル (BAC: 本部はイギリス・ロンドン)、アメリカ・アーキビスト協会 (SAA: 本部はアメリカ・シカゴ) の会員として、これらの団体の会員が発信するビジネス・アーカイブズに関わるさまざまな情報を広く収集してきた。2008年からは、アーカイブズとアーキビストに関わる国際的非営利団体である国際アーカイブズ評議会 (ICA) の企業労働アーカイブズ部会 (SBL) 運営委員として、各種行事の企画・運営に関わっている。

本稿では、1) 海外のビジネス・アーカイブズ、ビジネス・アーカイブズ関連団体の歩みの概略を振り返った後、2) 各団体に所属する海外のビジネス・アーキビストとの交流を通じて得た知見や、海外の企業アーカイブズがさまざまな媒体によって発信する情報を基にして、海外の企業アーカイブズの近年の動向とその特徴、5つの事例を紹介する。3) 企業史料公開に関わる近年の考え方を検討し、最後に 4) 公共セクターである公文書館における企業史料保存利用振興の取組み例としてイギリスにおける「企業史料のためのナショナル・ストラテジー」を紹介したい。

## 1. 海外の企業アーカイブズ事情略史

### (1) 国際アーカイブズ評議会 ICA<sup>1</sup>における企業アーカイブズ部会: SBL

2010年5月まで ICASBL の部会長職にあったノルウェー国立公文書館スタバンガー分館長のハンス・ナス Hans Naess によると、ICA の中には企業アーキビスト、あるいは企業史料を扱うアーキビストによる委員会が1970年代頃から存在していたという。1990年代初めに現在のような部会制度に改められ、SBL が創設されたとのことである。ICA 内で活動す

---

<sup>1</sup> ICA はユネスコの支援のもと、1948年6月9日にパリで設立された。

る企業史料専門アーキビストは長らくヨーロッパのアーキビストに限られており、ヨーロッパのビジネス・アーキビストのサロンといった趣であったという。しかし、次第に北米、そして1990年代以降はアジアの企業史料専門アーキビストも部会の運営委員会にメンバーとして参加するようになってきた。かくいう筆者もその一人である。

SBLでは毎年1~2回、運営委員が持ち回りで運営委員会を開催し、これに併せて開催地におけるビジネス・アーカイブズ振興を目的とするセミナーやシンポジウムを組織している。2009年6月にはフィンランドのヘルシンキで「変化の中のビジネス・アーカイブズ」セミナー<sup>2</sup>、同年12月にはインド・プネーで「ビジネス・アーカイブズ：現況と課題」セミナー<sup>3</sup>、2010年5月にはフランス・ブロワでシンポジウム「会社の記憶、経営に奉仕するツール」<sup>4</sup>が開催された。2011年5月には東京においてシンポジウム「ビジネス・アーカイブズの価値：企業史料活用の最近の潮流」の開催が予定されている。

## (2) イギリスにおける企業アーカイブズをめぐる動向：BAC<sup>5</sup>を中心に

BACはイギリスにおける企業史料保存に関する草分け的団体である。1934年5月11日に設立された当初は「企業史料保存協議会」Council for the Preservation of Business Archives (略称CPBA) という名称であった。設立時のメンバー39名の内訳は、図書館関係者11、大学関係者19、実業家7、その他2であり、我が国の企業史料協議会創立時と極めて良く似た状況であったと思われる。第2次世界大戦までは、ロンドン・スクール・オブ・

---

<sup>2</sup> 詳しくは以下を参照されたい。「ビジネス・アーカイブズ通信」15号(2009年3月15日発行) <http://www.shibusawa.or.jp/center/ba/bn/20090319.html>

<sup>3</sup> 同上。「ビジネス・アーカイブズ通信」25号(2009年12月25日発行) <http://www.shibusawa.or.jp/center/ba/bn/20091225.html>

<sup>4</sup> 同上。「ビジネス・アーカイブズ通信」29号(2010年5月17日発行) <http://www.shibusawa.or.jp/center/ba/bn/20100517.html>、同30号(同年6月28日発行) <http://www.shibusawa.or.jp/center/ba/bn/20100628.html>、同31号(同年7月16日発行) <http://www.shibusawa.or.jp/center/ba/bn/20100716.html>

<sup>5</sup> 沿革に関しては以下の文献に依拠した。Peter Mathias, 'The first half century: business history, business archives and the Business Archives Council', *Business Archives*, 50(1984), pp.1-16. John Armstrong, 'The golden decade: the Business Archives Council 1984- 947', *Business Archives Sources and History*, 66 (1993), pp.1-15.

エコノミクス LSE を中心として、企業史料の所在・概要調査とカード目録の作成を地道に続けていた。第 2 次世界大戦中は理事会が 2 回開催された以外、ほとんど活動らしきものはなかったという。戦後、1952 年に現在の名称に変更したあと、ながらく銀行関係者を中心として、国有化された企業の史料救出などの活動を続けていたが、あまり活発な活動とは言えず、大学関係者は BAC の活動から離れていった。

1968 年 7 月 11 日の年次総会は戦後の BAC 活動の転機となったと言われている。この総会の場で、それまでの理事会議長、副議長、事務局長、監査役、編集長、理事 3 人が辞任に追い込まれた。この刷新の原動力になったのは企業史料を扱う現場のアーキビストであった。以後 1980 年代半ばまでリチャード・ストーレイ Richard Storey 編集長のもとで、機関誌 *Business Archives* の質が大幅にレベルアップした。この頃から、*Business Archives* 誌は企業史料に関わる論文とともに、経営史研究文献リストと新たにナショナル・レジスター・オブ・アーカイブズ NRA<sup>6</sup> に登録された企業史料リストを掲載するようになった。BAC の活動はその他にも研修、史料調査、助言提言といった分野での活動を行ってきた。

BAC に次の大きな転機が訪れたのは 2000 年前後である。具体的には、BAC の運営を支えてきた各種助成金・寄付金が 1990 年代半ば激減したことに伴い、赤字決算が続くこととなった。これへの対応として、従来の事業・活動を見直し、機関誌およびニューズレターの発行を基幹活動と位置付け、これに資源を集中するとともに、2000 年代に入ってウェブサイトを開設して、その運営を重視している。この選択と集中の結果、企業史料・経営史関連文献の優れたコレクションであった付属図書館の蔵書は売却され、さらにそれまで賃借していた事務所を閉鎖、事務職員の雇用も打ち切り、固定的費用がかなりの程度削減された<sup>7</sup>。

以上の転換は 1990 年代後半に進展したイギリスのアーカイブズ政策の変化<sup>8</sup>とも無関係

---

<sup>6</sup> イギリスでは第 2 次世界大戦以前から王立歴史資料委員会 (HMC: Historical Manuscript Commission) が未刊行のアーカイブズ目録の目録 (総合目録) を作成してきた。HMC は現在、国立公文書館 TNA に吸収されている。現在 NRA には 44, 000 以上の目録の情報が含まれている。企業史料も収録対象である。すべて電子化されている。

<sup>7</sup> 以下の文献を参照した。 *Business Archives Council Annual Accounts* の 2002 年度から 2006 年度、 *Business Archives Council Annual Report* 1997 年度から 2001 年度まで、 *Business Archives Council Newsletter* 1985 年度以降の分。

<sup>8</sup> 拙稿「イギリスにおける『アーカイブズへのコミュニティ・アクセス・プロジェクト

ではない。具体的には 1999 年にブレア政権が「アーカイブズに関する政府の政策」*Government Policy on Archives* を策定したほか、2003 年には国立公文書館 Public Records Office (略称 PRO) と王立歴史資料委員会 Historical Manuscript Commission (略称 HMC) が合同して、新たに国立公文書館 The National Archives (略称 TNA) が誕生するといった展開があった。このような動きのなかで、国立公文書館の中に企業史料開発専門官 Business Records Development Officer が置かれることになり、かつて BAC が担っていた助言提言事業を国立公文書館が行うに至っている。更に具体的な近年の活動に関しては節を改めて後述する。

### (3) アメリカにおける企業アーカイブズをめぐる動向<sup>9</sup>

アメリカにおける企業史料と企業アーカイブズへの関心が高まってきたのは 1920 年代といえる。1925 年にハーバード大学は経営史学会 Business History Society を立ち上げている。経営史の研究者たちは研究の一次史料として企業内部の企業史料へのアクセスを希望したが、ほとんどの場合は外部への情報漏えいの懸念や、単純に史資料が整理されずに放置されっぱなしであるといった物理的状況から、その希望は通常はかなわなかったようである。

1934 年に国立公文書館が開館するとともに、1936 年にアメリカ・アーキビスト協会 SAA が結成されている。1930 年代後半には企業史料の保存を訴えるパンフレットが経営史学会から出版され、SAA の機関誌に同様の論説が掲載されている。しかしながら、これらは歴史家の観点から書かれたものであり、企業にとっての史料保存の利点を示すものではなかった。アメリカにおける最初の企業アーカイブズと広く考えられているファイアストーン社アーカイブズ Firestone Tire & Rubber Company Archives は 1943 年に設立されている。これは創業者一族が、第二次世界大戦時に米国政府に多大な貢献を行った同社の事業

---

(CAAP)』: その歴史的背景と概要について」(『コミュニティ政策研究』10号、愛知学泉大学コミュニティ政策研究所、2008年3月、75-90ページ)を参照されたい。

<sup>9</sup> アメリカにおける企業史料管理、企業アーカイブズの発展については次の文献を参考にした。Elizabeth W. Adkins, 'The development of business archives in the United States: an overview and a personal perspective', *American Archivist*, Volume 60, Number 1 / Winter 1997, pp. 8-33.

を記録する意義を深く感じていたこと、また 1950 年に創業 50 周年を迎えることが設立の動機であった。50 年代には企業史料を保存・活用することの企業にとってのメリットを指摘する意見もあらわれている。40 年代から 50 年代にかけて、米国では INA 社、コカ・コーラ社、バンク・オブ・アメリカ、プロクター&ギャンブル社、シアーズ・ローバック社、イーライ・リリー社、フォード社、イーストマン・コダック社、タイム社等が企業内アーカイブズ・プログラムを立ち上げている。

60 年代は一種の足踏み時期とされ、主要な大企業のアーカイブズ設立は IBM 社、ガルフ石油社、シカゴ商品取引所、エデュケイショナル・テスト・サービス社の 4 つにとどまっている。

これに続く 70 年代はビジネス・アーカイブズがアメリカにおいて大いに発展した時期とされる。ウォルト・ディズニー社、チェイス・マンハッタン銀行、ウェルズ・ファーゴ銀行、ロサンゼルス・タイムズ社、ニューヨーク証券取引所、J・ウォルター・トムソン社をはじめとする多数の有力企業がアーカイブズを設置している。70 年代におけるビジネス・アーカイブズ興隆は、一種のノスタルジー・ブームによる過去の商品への郷愁といった社会的な流行、歴史学を学んだ大量の学生の就職先として大学が企業にアーカイブズの有用性を示したこと、建国 200 周年による歴史への関心の増大、そして訴訟件数の増大という背景のもと企業の顧問弁護士が企業史料を容易に利用出来る必要が生じた、といった要因によるとの指摘もある。

さらに 60 年代から 70 年代にかけての時期、記録管理の専門家の団体 ARMA の機関誌 *ARMA Quarterly* 誌上に「経営に奉仕する企業アーカイブズ」という新しいコンセプトの論説が相次いで掲載されている。イーライ・リリー社のアーキビストによる「経営者にビジネス・アーカイブズを売り込む」<sup>10</sup>、そしてコカ・コーラ社アーキビストによる「会社機能におけるビジネス・アーカイブズ」<sup>11</sup>である。この新しい考え方が 70 年代の企業アーカイブズ興隆の理論的支柱になったとも考えられる。

---

<sup>10</sup> Helen L. Davidson, 'Selling management on business archives' *ARMA Quarterly* 3 (July 1969): 15-19.

<sup>11</sup> Wilbur George Kurtz, Jr., 'Business archives in the corporate function', *ARMA Quarterly* 4 (April 1970): 5-11.

80年代、90年代は一転して企業アーカイブズには逆風が吹いた時代である。米国経済では合併、リストラ、人員削減がいたるところで行われた。企業アーカイブズはこういった状況において、最初に予算カットの対象にされがちだからである。アーカイブズ機能（部署）が閉鎖され、史資料も外部の保存機関に移管・売却されることもあれば、史資料は社内に留め置かれるものの広報部等の関連部署預かりとされ、それまで雇用されていた専門的トレーニングを受けたアーキビストは人員削減の対象となる、といった事例が頻出した時代である。それまで知られていたバンク・オブ・アメリカ、シティバンク、ドミノピザ、シアーズ、スタンダードオイル・オハイオ、ユナイテッド・テクノロジーといった各社のアーカイブズ部門が閉鎖されたのもこの時期である<sup>12</sup>。

SAAが1969年に初めて編纂・発行した北米企業の企業アーカイブズの一覧 *Directory of Business Archives* には138の企業アーカイブズがリストされていた。1975年発行の第2版では195、1980年発行第3版では210とその数は増加しているが、1990年第4版では158に減少しており、これまで述べてきたように1980年代から90年代にかけての企業アーカイブズの不振を数字が示している<sup>13</sup>。この一覧はその後1997年に電子版に移行し、現在もSAAのウェブサイト上で更新が続けられている。現在ではカナダを含めて北米の330を超える企業アーカイブズがリストされている<sup>14</sup>。アメリカの企業アーカイブズは80年代、90年代の逆風の時代をくぐり抜け、2000年代に入って再び発展の軌道に乗っているように思われる。

## 2. 海外の企業アーカイブズの近年の動向とその特徴

企業史料の保存利用は記録資料が作成・収受された企業あるいは企業グループ内部で行われる場合と、企業外部の史料保存利用機関（各種文書館、史料館、資料館、博物館、図書館など）において行われる場合とがある。ICASBLの近年のセミナー、シンポジウム、あるいはSAAの企業アーカイブズ部会 *Business Archives Section*（略称BAS）は企業内部に

---

<sup>12</sup> Karen Benedict, 'Collecting repositories and corporate archives: variations on a theme?' James M. O' Toole (ed.), *The Records of American Business*, Chicago: The Society of American Archivists, 1997, p. 351.

<sup>13</sup> 同上。

<sup>14</sup> <http://www.archivists.org/saagroups/bas/directory/corporat.asp>

おける保存とその活用に焦点を当て、さまざまな優良事例＝ベストプラクティスの紹介やその開発に関心を寄せている。この傾向を簡明に表現するならば、「企業経営に貢献する企業アーカイブズと企業史料アーキビスト」といえる。そして、最近のベストプラクティスとされる企業アーカイブズ実務に顕著な考え方として、「歴史マーケティング」「ストーリーテリング（物語を語る）」「プロアクティブ（積極的）なアーキビストの働き」があげられる。

### (1) 歴史マーケティング

「歴史マーケティング」とは、顧客に支持されてきた、企業・商品・サービス・ブランドの歴史は、それ自体が自らを他の企業・商品・サービス・ブランドから差別化するツールとなる、という考え方に依拠している。記録や歴史資料に含まれる情報が、他のものから自らを差別化してきた企業・商品・サービス・ブランドのコンテンツの事実性を支えるのである。過去のビジネスの歴史を新しい事業開発に活用すること、それが「歴史マーケティング」と呼ばれる考え方である。

### (2) ストーリーテリング（物語を語る）

企業には創業から現在にいたる歴史が必ずある。そして、企業に属するメンバー（社員、役員）は「会社の成長がどのように社会に貢献してきたのか？」という問いに無関心ではありえない。働く人々はこの問いへの答え、つまり自分たちの働く意味を理解することを多かれ少なかれ求めている。企業アーカイブズに含まれる歴史は、それが現在の自分たちとどのように関わりがあるのか「ストーリー」として明確に語られる時、人々の感情に働きかけ、働く意欲を引き出す力となる。

### (3) アーキビストによるプロアクティブ（積極的）な提案・提言

上に述べた「歴史マーケティング」や「ストーリーテリング」は、企業史料の専門家アーキビストの「プロアクティブ（積極的）」な働きがあつてこそ可能となる。過去の記録・資料に含まれる情報を新たな商品・サービス・ブランドの開発に役立てたり、業務や社員教育の改善を積極的に提案したりすることが、企業アーキビストの役割として注目を集めて

いる。

以下ではこれまで ICASBL のセミナー・シンポジウム、SAA の年次大会や関連するプロジェクトで発表された事例を紹介したい。

### 【事例 1】 IBM 社<sup>15</sup>

IBM 社ではすでに述べたように、社内アーカイブズ部門は 1960 年代、正確に言うと 1964 年に設置された。アーカイブズではないものの、歴代の製品を展示するスペースも 1930 年代には設置されている。同社アーキビスト、ポール・レイゼウィッツ Paul Lasewicz によると、同社は「会社の歴史を常に大切にする、歴史を尊ぶ社内文化を持つ」ということである。同社では最近 5 年にわたってアーカイブズ部門がブランド戦略のサポートに関与しており、会社の歴史はかつてないほど大きな戦略的役割を果たしているという。

具体的には、数年前にブランド開発に関わるチームが、創業者トーマス・J・ワトソン Jr の記録をはじめとする過去の社内記録を管理するアーカイブズを調査し、「時を超えて IBM を IBM たらしめるものは何か」を探っている。その結果、①IBM 社の中に常に存在するのは「進歩という考え方」であり、②IBM ブランドを他のブランドから差別化してきたものは自分が持つ「価値感」であり、③IBM ブランドが顧客に最初に経験される方法は「IBM 社員を通じて」であり、そして④IBM ブランドが貢献する対象は「前向きに思考する人々」である、という 4 つの IBM ブランドの特性を発見したのであった。この結果は、2008 年に開始された「スマーター・プラネット Smarter Planet」というマーケティングにも活用されているという。レイゼウィッツによれば、ブランド・マーケティングへのアーカイブズの利用は、アーカイブズ部門からの提案によるものであったという<sup>16</sup>。

---

<sup>15</sup> 2010 年 5 月 26、27 日の 2 日間、フランスのブロワ市で開催された国際シンポジウム「会社の記憶、経営に奉仕するツール Corporate memory, a tool serving management」での同社アーキビストの発表による。Paul Lasewicz, Rooted in the Archives: the contribution of Corporate Heritage to the IBM Brand Experience (アーカイブズに根をおろして: IBM ブランド・エクスペリエンスに対するコーポレート・ヘリテージの貢献)。詳しくは「ビジネス・アーカイブズ通信」31 号 (2010 年 7 月 16 日発行) 参照。  
<http://www.shibusawa.or.jp/center/ba/bn/20090319.html>

<sup>16</sup> Paul Lasewicz より筆者宛 2010 年 6 月 4 日付 E メール。

ブランド戦略構築にあたって歴史遺産への注目を強化した背景には、2000年以降40以上の会社を買収し、インドだけでも2002年に比べ従業員が80,000人も増加、全社員の60%は社歴5年未満である、という事情が存在した。アーカイブズは社員に共通の知的基盤を提供する面において大きく貢献している。2008年には本社内に歴史をテーマとした展示スペースを設けている。この展示は再構成されて、より多くの人の目に留まるよう、ウェブのコンテンツにも利用されている。2009年1年間で60,000人がウェブサイトを訪れ、ページ閲覧時間はトータルで71,000時間に及んでいる。

## 【事例2】ロシュ社<sup>17</sup>

ロシュ社は1896年に創業した製薬・ヘルスケア関連企業で、最近では抗ウイルス薬「タミフル」の製造販売元としても有名である。同社は1920年代に社業が拡大、1950年代は持続的成長を続け、60年代から70年代にかけて、将来を模索しつつ、社業の整理統合を図ったが、1990年代に経営危機に陥り、2001年に経営陣が刷新された。創業家が現在も株式の50%を保有している。

ロシュ社アーキビスト兼キュレーターであるアレクサンダー・ビエリ Alexander Bieriによると、同社では経営危機に陥った1990年に、社内に分散していた資料を集め「歴史アーカイブズ」Historical Archivesを立ち上げた。1996年に創業百周年を迎え、アーカイブズは種々の企画に関わったほか、スイスの独立連邦委員会 Independent Federal Commissionによる第二次世界大戦に関する調査にも協力している。2001年の経営陣の刷新は、アーカイブズの運営方針にも大きな変化をもたらした。一つは、それまで過去に焦点を当てていたアーカイブズ業務が、これを機に将来に目を向けたものへ変化したことである。もう一つの変化は、社業活性化を指向する経営を、サポートするような業務へ変化したことであった。このような変化を遂行するために、同社アーカイブズでは「歴史マーケティング」アプローチを意識的に採用したという。

---

<sup>17</sup> 同じく国際シンポジウム「会社の記憶、経営に奉仕するツール」(2010年5月26、27日)における同社アーキビスト兼キュレーターの発表による。Alexander Bieri, The DNA of Corporations: a key enabler for success (会社のDNA: 成功への鍵)。同じく「ビジネス・アーカイブズ通信」31号(2010年7月16日発行)参照。

初期の段階では、アーカイブズ・ツアーを組織したり、それまで知られていなかったアーカイブズ資料を一般市民に公開するといった活動を行った。これらを通じて、ロシュ社に関する誤った歴史認識が、事実によって正される方向に向かった。さらに、過去の社史関連刊行物は往々にして経営陣の観点に偏っていたのだが、新しいアーカイブズ活動を通じて、過去の経営陣をより多面的に見るような社内風土・社内文化が生まれてきた。もう少し具体的に言うと、2006年から始まった新しい展示では、それまで経営者の任期で区切っていた時代区分を止めて、時代時代で特徴的なテーマを、視覚に訴える展示に変えた。会社発展の歴史も製品ラインの観点からの叙述に変えた。論争的なテーマに関しては、より幅広い土台の上で語るようにした。既に失われてしまった会社内の価値観がもつ現代性 modernity にも光を当てた。全社員がこの新しい展示ツアーに参加した。これらの活動によって新しい自社イメージが社内外に徐々に浸透していった。

刷新されたアーカイブズ活動の柱のひとつは、「建築」に関わっている。新即物主義に属する有名な建築家 O. R. Salvisberg 設計・デザインによる社屋など、社屋の建築・デザインは歴史的にロシュ社の自己認識とコミュニケーション・ポリシーに重要な役割を果たしてきた。ところが、経営陣が保存のためのコストや景観保護団体を恐れ 1990 年代末までには、社内で自社の建築を語ることは一種のタブーのようなものになってしまっていたという。アーカイブズ部門による建物見学ツアーや、建築に関する社史関連文献の刊行によって、自社建築はコーポレート・コミュニケーションの重要なツールである、という見方が社内に次第に受け入れられるようになったとのことである。2009 年には新しい CEO がオリジナルな会議室を復元するプロジェクトをバックアップしている。以上のような自社建築関連資料の活用も同社アーカイブズ部門が主導するものであった。

### 【事例 3】ペパーリッジ・ファーム社<sup>18</sup>

米国の食品会社ペパーリッジ・ファーム社は創業が 1938 年に遡る米国の食品会社である。

---

<sup>18</sup> 2010 年度 SAA 年次大会におけるビジネス・アーカイブズ部会 BAS の会議でのブライトハウス BrightHouse 社創業者・CEO 兼エモリー大学ゴイズエタ・ビジネススクール教授ジョーイ・レイマン Joey Reiman による基調講演「成果はルーツの中にある The fruits are in the roots」による。詳しくは「ビジネス・アーカイブズ通信」32 号（2010 年 8 月 20 日発行）<http://www.shibusawa.or.jp/center/ba/bn/20100820.html> 参照。

同社マーケティング・チームはかつて自社アーカイブズを調査するなかで、創業者であるマーガレット・ラドキンのお話に見出し、これを会社の原点と位置付けることに成功している。彼女がそもそも製パン・製菓事業を立ち上げたきっかけは、アレルギーを持つ自分の子どものために無漂白小麦によるパンのレシピを考案したことにある。事実から、同社は「われわれはクラッカー会社ではない。われわれは子どもたちを健やかに育てるブランドである」というアイデンティティを明確にした。このアイデンティティは製品開発にも生かされて、硬化油脂を除去した小さな魚型クラッカー「ゴールド・フィッシュ」の企画・生産にもつながった。さらに子どもたちと親たちに健康についての情報を提供する [www.fishfulthinking.com](http://www.fishfulthinking.com) というウェブサイトを立てるなど、アーカイブズの歴史遺産は自社ブランドの差別化とアピールにも活用されている。同社はクラッカー市場で長らく2番手の位置に甘んじていたが、この製品のヒットによって、営業的にも大きな成功を収めている。

#### 【事例4】 コカ・コーラ社

アーカイブズに含まれる歴史遺産を新たな環境の下で活用している例としてコカ・コーラ社のアーカイブズにもふれたい。

コカ・コーラ社は1886年に創業し、現在では200以上の国々で、3,000種以上の飲料を販売している。全世界で一日に提供される量は16億人分にも相当する。多くの人々の生活に関わりを持ち、大衆文化にも影響力を持つ企業と言える。コカ・コーラ社のアーカイブズはコカ・コーラ社と顧客の相互の関わりを記録する宣伝資料・マーケティング資料の収集に特に力を入れており、国内・国外における新聞広告、雑誌広告、ラジオやテレビのコマーシャル、膨大な写真コレクションを管理している。

近年インターネットをはじめとする新しいメディアの発達が顕著であり、コカ・コーラ社ではソーシャル・メディアの利用に関する検討を2007年後半から始めた。2008年1月23日に同社の公式ブログ「コカ・コーラ・カンバセーションズ」<sup>19</sup>を公開、同社アーカイブズがこのブログのコンテンツ作成を担当している<sup>20</sup>。最初の15ヶ月間で取り上げたコン

<sup>19</sup> <http://www.coca-colaconversations.com/>

<sup>20</sup> 計画から実行にいたる一連の過程については、下記の記事を参照されたい。「ビジネス・

テンツは、商品のパッケージ、コカ・コーラとオリンピック、ワールドカップ、スーパーボール、テレビコマーシャル制作の舞台裏、読者によるコカ・コーラと自分との関わりに関する記事、記念碑的な出来事、コカ・コーラ・グッズの価値、会社におけるアーキビストの仕事、などであった。最初の1年で200以上のテーマの記事を掲載し、80,000人以上がブログを閲覧、1,500人以上がコメントを残したという。2009年初頭までの一日あたりの閲覧者数は500~700人、一週間のうちでは日曜日の閲覧がもっとも多いという結果であった。

同社ではこのソーシャル・メディアの導入を成功と位置付けて、引き続きフェイスブックにファンページを開設している。この試みは過去の社内の歴史資料の保存と整理、また資料の内容に通暁した企業アーキビストなしには不可能であったと思われる。ブログのコンテンツの作成は社内のアーキビスト3名に一人されており、彼らの創意こそ成功のかねめめであると筆者は考える。

#### 【事例5】エボニク社<sup>21</sup>

最後の事例は、これまでとはやや異なるものである。企業アーカイブズは自社の業績に左右されるだけでなく、もっと広い社会状況、政治状況とも無縁でない。冷戦終結という大きな歴史の流れのなかで、アーカイブズが新たな注目を浴びている事例を紹介する。

ドイツではナチス支配への企業の関与という問題は、冷戦期間中は機微に関わる問題として公けには議論されてこなかった。しかし東西冷戦が終結した1990年代以降、米国のユダヤ系市民を中心としたグループに集団訴訟が提起されることが格段に増え、企業は過去

---

アーカイブズ通信」28号（2010年4月12日発行）

<http://www.shibusawa.or.jp/center/ba/bn/20100412.html> また同社アーキビスト、フィル・ムーニー氏による記事も参考されたい。Philip F. Mooney, 'The blog as an archival tool: Coca-Cola Conversations', *The Interactive Archivist*, June 22, 2009

<http://lib.byu.edu/sites/interactivearchivist/case-studies/blog-at-coca-cola/>  
詳しくは「ビジネス・アーカイブズ通信」28号（2010年4月12日発行）

<http://www.shibusawa.or.jp/center/ba/bn/20100412.html> 参照。

<sup>21</sup> 前掲国際シンポジウム「会社の記憶、経営に奉仕するツール」（2010年5月26、27日）における同社アーキビストの発表による。Andrea Hohmeyer, *Corporate history: an added value for the Chemical Industry*（会社史：化学産業にとっての付加価値）。前掲「ビジネス・アーカイブズ通信」31号（2010年7月16日発行）参照。

の記録の開示に対する態度決定を迫られた。2000年代に入り、ドイツの化学メーカー・エボニク社は、前身会社デグッサ社のナチスへの協力を記録した企業資料の公開に踏み切っている<sup>22</sup>。非常にデリケートな問題であり、資料の非公開という選択肢を取り続けている企業もまだまだ多いようである。しかし、エボニク社の場合はこのような機微に触れる歴史問題をサポートすること<sup>23</sup>、信頼できる歴史情報を社内外に提供すること、そしてよい社史を作成することをアーカイブズの重要な業務と位置付けている。また、アーカイブズ資料を用いたウェブサイトを重要なマーケティング・ツールとしてみなしている。

このエボニク社の姿勢は、透明性や説明責任の遂行といった観点から、ヨーロッパでは現在社会的に肯定的な評価を受けている。これはアーカイブズを活用した企業の社会的責任(CSR)への貢献事例といえることができる。エボニク社のアーキビスト、アンドレア・ホームメイヤー Andrea Hohmeyer 博士によれば、国家社会主義への協力自体は非難されることであったとしても、記録を公けにしない、あるいはあいまいな態度でいるよりは、記録を公開することが企業への信頼に結びつく、少なくとも最近のヨーロッパではそのような考え方が主流ではないかということである。同社は社史刊行にも熱心で、2006年には『時代を動かす：1837-2006 デグッサ社とその前身企業の歴史』を刊行し、この中でもナチスへの協力という過去の負の歴史に言及している部分がある。

### 3. 「残ってこそその公開と一般利用」：企業アーカイブズへのアクセスの問題

上に述べた事例はいずれも基本的には企業・企業グループ内部におけるアーカイブズの利用事例であった。伝統的に企業史料を研究資料として利用してきた経営史をはじめとする歴史研究者、あるいは一般の人々による企業史料の利用は、企業・企業グループ内部に

---

<sup>22</sup> Peter Heyes, *From cooperation to complicity: Degussa in the Third Reich*, Cambridge University Press, 2004. はデグッサ社経営幹部の判断でアーカイブズを専門研究者に公開し、その結果まとめられた文献である。同社とナチスの関わりが詳しく述べられている。

<sup>23</sup> ホームメイヤー博士の発表では「歴史問題マネジメント historical issue management」という言い方が用いられていた。「マネジメント」という用語は誤解を招く部分がありうるが、要は社史における負の側面に関しても記録に基づいた正確な情報を適切に提供することである。

おける利用に比べて大きく制限されることが多い。専門職としてのアーキビストの職務には、史料の保存の他に利用を提供することが含まれることから、企業アーカイブズと企業史料専門アーキビストに対しては、時に史料公開への態度を問う声が企業外部からのみならず、専門職コミュニティ内部から提起されることもまれではない。

これに対してはミネソタ州に本社を置く穀物商社カーギル Cargill, Inc. のコーポレート・アーカイブズ部長であり、米国アーキビスト協会のフェローでもあるブルース・H・ブリューマー Bruce H. Bruemmer は自身の論文のなかで、「企業史料を保存・管理していくためには、企業の協力は必要不可欠であり、企業アーキビストは企業に対してアーカイブズに必要性を訴えていかなければならない。後世に残すことが出来てこそ、何年、もしくは何十年か後に一般にも公開される道を保障することができる」と主張している<sup>24</sup>。同様の主張は2007年5月に開催された「日米アーカイブセミナー」におけるフォード社グローバル・アーカイブズ部長（当時）エリザベス・W・アドキンス Elizabeth Adkins とクラフト社アーカイブズ部門上級マネジャーであるベッキー・ハグランド・タウジー Becky Hagland Tousey の共同論文「ビジネス・アーカイブへのアクセス：米国の場合」<sup>25</sup>においても強調されている。

#### 4. 企業史料管理を後押しする英国国立公文書館の取り組み

近年における企業史料の保存活用の積極的な活動主体では企業内部のアーキビストである。しかし、企業史料の保存と活用に関わる機関は企業内部のアーカイブズに限定される

---

<sup>24</sup> Bruce H. Bruemmer, 'Brown Shoes in a World of Tuxedos: Corporate Archives and the Archival Profession', 2006.

[http://www.mybestdocs.com/bruemmer-b-SAA082006-bizethics.htm#\\_edn1](http://www.mybestdocs.com/bruemmer-b-SAA082006-bizethics.htm#_edn1) 同論文邦訳はブルース・H・ブリューマー（朝日崇訳）「タキシードの世界に茶色の靴：企業アーカイブズとアーカイブズ専門職」『レコード・マネジメント：記録管理学会誌』（57），79-85，2009-05-30。この論文は2006年のSAA大会で発表された後、前記のウェブページで公開され、日本語訳も行われている。2010年に次の論文集に収録・刊行されている。Terry Cook (ed.), *Controlling the past: documenting society and institutions: essays in honor of Helen Willa Samuels*, Chicago: The Society of American Archivists, 2010.

<sup>25</sup> 小川千代子、小出いずみ編『アーカイブへのアクセス：日本の経験、アメリカの経験：日本アーカイブセミナー2007の記録』日外アソシエーツ、2008年所収。

[http://www2.archivists.org/sites/all/files/10\\_B-TOUSEY\\_E-ADKINS.pdf](http://www2.archivists.org/sites/all/files/10_B-TOUSEY_E-ADKINS.pdf)

わけではない。ヨーロッパでは伝統的に公文書館も企業史料を受け入れており、北米の場合は各州の州歴史協会のアーカイブズが同様の役割を果たしている。大学図書館はヨーロッパにおいても北米においても企業史料の受け入れ先である場合が多い。企業外部における企業史料の保存利用に関わる最近のニュースには、英国の国立公文書館が2009年7月に発表した「企業史料のためのナショナル・ストラテジー（イングランド&ウェールズ）」がある。スコットランド国立公文書館でも2010年7月に、スコットランド・アーカイブズ・カウンシル、スコットランド・ビジネス・アーカイブズ・カウンシル、そしてバラスト・トラストと共同で、「スコットランドにおける企業史料のためのナショナル・ストラテジー」を発表している。

イギリスで相次いで発表された「企業史料のためのナショナル・ストラテジー」とは、ひと言で言うと企業史料の価値を明らかにしたうえで、その保存利用の振興をはかるための方策をまとめたものである。イングランド&ウェールズ版では、第8章において行動計画とその実施主体、目標がチャート化され、「企業のなかでアーカイブズを維持することの価値に関する関心を高める」ための行動計画として国立公文書館が「企業に対してアーカイブズに投資することの恩恵を示すために、企業史料管理に関する助言的なリーフレットを出版することが最初に明記されている<sup>26</sup>。他の行動計画には、国立公文書館とBAC、英国アーキビスト協会 ビジネス・レコード・グループ（BRG）が「企業が積極的に企業史料を管理することを奨励するために、企業記録とアーカイブズ管理に関わる実践的なアドバイス（事例研究、アドバイス、認定計画を含む）を備えたベストプラクティス・ウェブサイトを開発することが定められている<sup>27</sup>。

これらの「ナショナル・ストラテジー」策定への道のりは1990年代後半のイギリスにおけるアーカイブズ政策の転換、アーカイブズ関係者によるネットワーク化の進展と密接に

---

<sup>26</sup> 英国国立公文書館では2009年7月に「企業の記憶：企業史料管理の手引き Corporate memory: a guide to managing business archives」と題した冊子を発行しているほか、2010年には「あなたの会社の最大の資産はその歴史かもしれません：ビジネス・アーカイブズへのあなたのガイド Your company's biggest asset could be its history: Your guide to business archives」と題したリーフレットも発行している。

<sup>27</sup> 2009年7月には「企業史料管理：ベストプラクティス・オンライン Managing business archives: best practice online」というウェブサイトが開設されている。URLは <http://www.managingbusinessarchives.co.uk/>。

関連するものと筆者は考えている<sup>28</sup>。ここで「ナショナル・ストラテジー」に至る道のりを辿ってみると、始まりはBACの2003年の年次総会で、企業史料管理に関する新しい取り組みが提案されたことが直接の起点になったと考えられる。この提案に基づいて、翌2004年の3月に、BAC、英国アーキビスト協会ビジネス・アーカイブズ・グループ BRG、経営史家協会 the Association of Business Historians、英国アーカイブズ評議会 the National Council on Archives、イギリス産業連盟 the Confederation of British Industry (略称CBI、日本の日本経団連に相当する経営者団体)、そして英国王立歴史史料委員会 HMC、英国国立公文書館 TNA の代表者が集まり、ビジネス・アーカイブズ・ラウンド・テーブルというネットワークを形成している<sup>29</sup>。

2005年夏にはTNAの中に、Business Records Development Officer (BRDO) という役職を置くことが決定され、2006年春に初代BRDOにロバート・ブラウン Robert Brown が任命された。BRDO が予算的裏付けを得ることができたのは、TNA、英国アーキビスト協会、経済史学会 the Economic History Society、経営史家協会、博物館・図書館・アーカイブズ評議会 MLA、ウェールズ議会政府からの援助・後援によるものであった<sup>30</sup>。企業史料に関するナショナル・ストラテジーのたたき台を作成したのは、BRDO である。2008年4月にBRDOは交替し、2代目としてケイティ・ローガン Katey Logan が就任、2009年1月に発表された「企業史料のためのナショナル・ストラテジー (イングランド&ウェールズ) (案)」をまとめている<sup>31</sup>。同年7月には先にのべたように、「企業史料のためのナショナル・ストラテジー (イングランド&ウェールズ)」が正式に発表された。

現在 TNA の中に BRDO の名称の役職はなくなり、代わって Business Archives Advice Manager が「企業史料のためのナショナル・ストラテジー」関連の取り組みを担当している。長らくHMC、BACに関わってきたアレックス・リッチー Alex Ritchie が現在の担当者

<sup>28</sup> 以下の部分の詳細は「ビジネス・アーカイブズ通信」20号(2009年7月16日発行)  
<http://www.shibusawa.or.jp/center/ba/bn/20090716.html> 参照。

<sup>29</sup> *Business Archives Council Newsletter*, No 134, Spring 2004.  
<http://www.businessarchivescouncil.org.uk/materials/nlspring2004.pdf>

<sup>30</sup> *Business Archives Council Newsletter*, No 142, Spring 2006.  
<http://www.businessarchivescouncil.org.uk/materials/nlspring2006.pdf>

<sup>31</sup> *Business Archives Council Newsletter*, No 150, Summer 2008.  
<http://www.businessarchivescouncil.org.uk/materials/nlsummer2008/pdfKatey>

である。

## おわりに

企業史料は経営史をはじめとする歴史研究の資料、あるいは記念誌作成の資料であるばかりでなく、企業史料それ自体を作成・収受した企業にとってさまざまな面で価値ある資料であるという観点が近年の海外における企業アーカイブズ活動の中心的な考え方である。歴史遺産をマーケティングに活用する、過去の歴史に含まれる物語の発見と社内における共有、アーキビストによる積極的な提案・提言といった点に近年は注目が集まっている。そして、企業内部における適切な資料の保存と活用こそが、後における一般への公開の前提条件であるという考え方も北米を中心に企業アーキビストの間で広く共有されている。イギリス公文書館による「企業史料のためのナショナル・ストラテジー」の眼目も、社会的に価値ある企業史料を「企業自身」が積極的に保存活用することの意義を認識しうるような各種のツール（リーフレットやウェブサイト）の開発を提言する部分にある。

企業史料保存と利用へのアプローチは国や地域によってさまざまであることを認めつつ、企業史料の多様な価値を認識すること、またそのような多様な価値を多くの人々に伝えるような取り組みやツールの開発に取り組む必要があることは我が国においても同様であろう。とりわけ、これまで社史刊行の機会もなかったような中小企業や新興企業などへの働きかけと協働が重要である。インターネット、またソーシャル・メディアの発達はこのような取り組みに積極的に利用すべき媒体である。そして、そういった取り組みを日本で中心的に担っていくのは、BAC や SAA のビジネス・アーカイブズ部会といった団体が果たしてきた大きな役割を考えると、「企業史料の社会的・歴史的価値の重要性を認識し、会員相互の交流を図るとともに、企業史料の収集・保存・管理についての調査研究を行い、その水準向上を資すること」を目的とする唯一の専門団体である企業史料協議会以外にはないだろう。